

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間連結会計期間末 (2018年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	—	110,119
コ ー ル ロ ー ン	—	8
買 入 金 銭 債 権	—	176,762
有 価 証 券	—	10,546,985
貸 付 金	—	913,791
有 形 固 定 資 産	—	13,867
無 形 固 定 資 産	—	17,444
再 保 険 貸 産	—	13,815
そ の 他 資 産	—	110,038
繰 延 税 金 資 産	—	71,521
貸 倒 引 当 金	—	△ 5,086
資 産 の 部 合 計	—	11,969,269

期 別 科 目	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間連結会計期間末 (2018年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	—	10,797,053
支 払 備 金	—	120,377
責 任 準 備 金	—	10,676,468
契 約 者 配 当 準 備 金	—	207
代 理 店 借 借	—	12,398
再 保 険 借 借	—	15,616
そ の 他 負 債	—	290,528
退 職 給 付 に 係 る 負 債	—	10,318
価 格 変 動 準 備 金	—	56,882
負 債 の 部 合 計	—	11,182,797
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	—	28,547
資 本 剰 余 金	—	482,031
利 益 剰 余 金	—	109,247
株 主 資 本 合 計	—	619,826
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	168,284
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	—	△ 1,639
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	—	166,644
純 資 産 の 部 合 計	—	786,471
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	—	11,969,269

(※) 当社は米国のLimited Liability Company Actに基づいて設立された事業体ですが、株式会社
に準じて作成しています。

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名

アフラック生命保険株式会社

(2) 非連結子会社 3社

会社名

アフラック保険サービス株式会社

アフラック収納サービス株式会社

アフラック・ハートフル・サービス株式会社

非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(中間連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しています。
6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。
当社の連結子会社のすべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は172百万円です。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年

金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間連結会計期間末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建資産としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

12. 支払備金は、保険業法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、保有する株式は運用資産全体の約 1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段としてデリバティブ取引（為替予約取引及び通貨オプション取引）を行い、ヘッジ会計を適用しています。

この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員

会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの
主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果
の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用
リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リス
ク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク
(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適
切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用
いてバリュー・アット・リスク (VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、
信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、
保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融
資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資
金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応が
できるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に
算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでい
るため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	110,119	110,119	—
(2)コールローン	8	8	—
(3)買入金銭債権			
①その他有価証券	176,762	176,762	—
小計	176,762	176,762	—
(4)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,364,994	4,016,390	651,395
②責任準備金対応債券	3,469,099	3,689,917	220,818
③その他有価証券 貸倒引当金	3,712,607 △ 21	3,712,607	—
小計	10,546,679	11,418,915	872,235
(5)貸付金			
①保険約款貸付	23,891	23,891	—
②一般貸付	889,900	1,029,972	140,071
貸倒引当金	△ 4,696		
小計	909,094	1,053,863	144,768
(6)金融商品等差入担保金	62	62	—
貸倒引当金	△ 0		
小計	62	62	0
資産計(*1)	11,742,728	12,759,731	1,017,003
(1)債券貸借取引受入担保金	173,934	173,934	—
負債計	173,934	173,934	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	263	263	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(28,480)	(28,480)	—
デリバティブ取引計	(28,216)	(28,216)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

② コールローン

コールローンはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

③ 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

④ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 283 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,493,268	3,042,652	549,384
	(2)外国証券	806,726	910,804	104,077
	小計	3,299,994	3,953,456	653,461
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	65,000	62,933	△ 2,066
	小計	65,000	62,933	△ 2,066
合計		3,364,994	4,016,390	651,395

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,875,647	2,160,567	284,920
	(2)外国証券	48,000	49,542	1,542
	小計	1,923,647	2,210,110	286,463
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,243,271	1,190,241	△ 53,029
	(2)外国証券	302,180	289,565	△ 12,615
	小計	1,545,451	1,479,806	△ 65,644
合計		3,469,099	3,689,917	220,818

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 96,720 百万円、売却益の合計額は 482 百万円、売却損の合計額は 613 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	356,456	407,155	50,698
	(2)株式	50,412	61,832	11,419
	(3)外国証券	1,895,815	2,135,552	239,736
	(4)買入金銭債権	78,847	80,212	1,365
	(5)その他の証券	10,030	11,090	1,059
	小計	2,391,562	2,695,842	304,280
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)株式	6,215	5,985	△ 229
	(3)外国証券	1,152,960	1,090,991	△ 61,968
	(4)買入金銭債権	104,903	96,550	△ 8,353
	(5)その他の証券	—	—	—
	小計	1,264,079	1,193,527	△ 70,551
合計		3,655,641	3,889,370	233,728

その他有価証券の当期中の売却額は 299,026 百万円、売却益の合計額は 8,802 百万円、売却損の合計額は 5,959 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、21 百万円の有価証券評価損を計上しています。

⑤ 貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

⑥ 金融商品等差入担保金

金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)	評価損益(*4)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	479	56	3,207	3,207
	(米ドル)	479	56	3,207	3,207
	為替予約取引 売建	479	56	△ 2,884	△ 2,884
	(米ドル)	479	56	△ 2,884	△ 2,884
合計		958	112	322	322

(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

(*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*4)「評価損益」欄には、為替予約の時価を記載しています。

b 金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	2,250	—	△ 58	△ 58
	(米ドル/米ドル)	2,250	—	△ 58	△ 58
合計		2,250	—	△ 58	△ 58

(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

(*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*3)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

② ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 その他有価証券	9,971	3,957	△ 27,127
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	9,971	3,957	△ 27,127
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	外貨建 その他有価証券	9,652 (838)	— (—)	— 4
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	9,652 (838)	— (—)	— 4
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	外貨建 その他有価証券	9,652 (△838)	— (—)	— △ 1,357
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	9,652 (△838)	— (—)	— △ 1,357
合計			29,275	3,957	△ 28,480

(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

()には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	110,119	—	—	—
(2)コールローン	8	—	—	—
(3)買入金銭債権	—	—	—	—
①その他有価証券	3,711	90,216	82,834	—
小計	3,711	90,216	82,834	—
(4)有価証券	—	—	—	—
①満期保有目的の債券	95,002	43,310	152,939	3,073,741
②責任準備金対応債券	—	—	122,492	3,346,607
③その他有価証券	43,975	684,369	573,049	2,281,173
小計	138,978	727,680	848,481	8,701,522
(5)貸付金	—	—	—	—
①一般貸付	70,000	48,001	110,004	661,893
(6)金融商品等差入担保金	62	—	—	—
資産計	322,880	865,899	1,041,321	9,363,415

債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)債券貸借取引受入担保金	173,934	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	—	—	—	—
負債計	173,934	—	—	—

15. 資産除去債務の状況については以下のとおりです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年（一部の事務所は15年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首現在高	1,849 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	102 百万円
その他増減額（△は減少）	- 百万円
当中間連結会計期間末現在高	1,951 百万円

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、30,042百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は30,041百万円、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、295,635百万円です。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,386百万円です。
19. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当連結会計年度期首現在高	215百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	7百万円
利息による増加額	0百万円
契約者配当準備金繰入額	-百万円
当中間連結会計期間末現在高	207百万円

20. 関係会社の株式は1百万円です。
21. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は330,769百万円です。

22. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は131,526百万円です。

23. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は、26,410百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

24. 共通支配下の取引等に関する事項

(保険契約の移転及び保険事業の譲受け)

当社の連結子会社であるアフラック生命保険株式会社(決議当時の商号は日本法人化準備生命保険株式会社。以下、「アフラック」)は2018年3月11日開催の株主総会において、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス(以下、「旧アフラック」)日本支店の事業を譲り受けることを決議し、2018年4月2日(以下、「移転日」)に事業を譲り受けました。

(1)結合当事企業の名称及び譲り受けた事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び譲り受けた事業の内容

結合当事企業の名称：アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス

譲り受けた事業の内容：日本における保険事業

② 企業結合の法的形式

旧アフラックを事業譲渡会社とし、アフラックを事業譲受会社とするアフラック株式を対価とした保険事業の譲受け(現物出資)

③ 取引の目的を含む取引の概要

アフラックと旧アフラックとの間の株式引受契約に基づき、移転日においてアフラックによる事業の譲受けが行われ、かかる事業譲受けの対価として、移転日において、旧アフラックに対してアフラックの普通株式36,785,600株が発行され、旧アフラックはこれを引き受けました。アフラックは、旧アフラックから、日本における保険事業を承継することにより、名実ともに日本の生命保険会社となりました。アフラックは、お客様の「『生きる』を創る」会社として、これまで以上にお客様のお役に立つ存在となることを目指します。

なお、譲受資産の合計金額は11,970,933百万円、譲受負債の合計金額は11,327,193百万円です。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度 中間連結会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度 中間連結会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	—	872,440
保 険 料 等 収 入	—	718,987
資 産 運 用 収 益	—	152,592
（うち利息及び配当金等収入）	（ — ）	（ 138,870 ）
（うち有価証券売却益）	（ — ）	（ 9,285 ）
そ の 他 経 常 収 益	—	860
経 常 費 用	—	718,148
保 険 金 等 支 払 金	—	385,757
（うち保険金）	（ — ）	（ 36,696 ）
（うち年金）	（ — ）	（ 18,044 ）
（うち給付金）	（ — ）	（ 200,927 ）
（うち解約返戻金）	（ — ）	（ 96,606 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	—	137,105
支 払 備 金 繰 入 額	—	1,848
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	135,256
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	—	0
資 産 運 用 費 用	—	10,688
（うち支払利息）	（ — ）	（ 55 ）
（うち有価証券売却損）	（ — ）	（ 6,572 ）
（うち有価証券評価損）	（ — ）	（ 21 ）
事 業 費 用	—	167,679
そ の 他 経 常 費 用	—	16,918
経 常 利 益	—	154,291
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	2,291
固 定 資 産 等 処 分 損	—	89
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	—	2,202
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	—	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	—	151,999
法 人 税 及 び 住 民 税 等	—	45,310
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 2,577
法 人 税 等 合 計	—	42,733
中 間 純 利 益	—	109,266
親会社株主に帰属する中間純利益	—	109,266
そ の 他 の 包 括 利 益	—	34,310
その他有価証券評価差額金	—	34,118
退職給付に係る調整額	—	192
中 間 包 括 利 益	—	143,577
親会社株主に係る中間包括利益	—	143,577